

北陸地域の概要 (2025年10月調査)

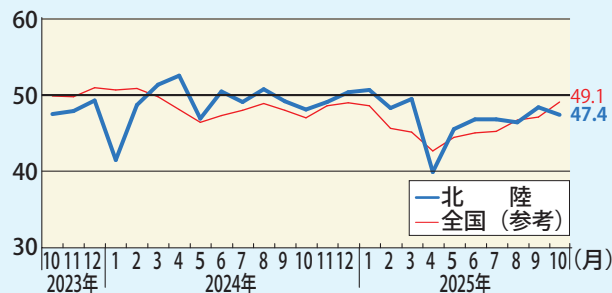
地域開発調査部 研究員

前田 由美子

1. 景気の現状判断

一部で需要の高まりが見られるも、
消費者の慎重な購買行動が目立つ

図1 景気の現状指数(DI)の推移[季節調整値]

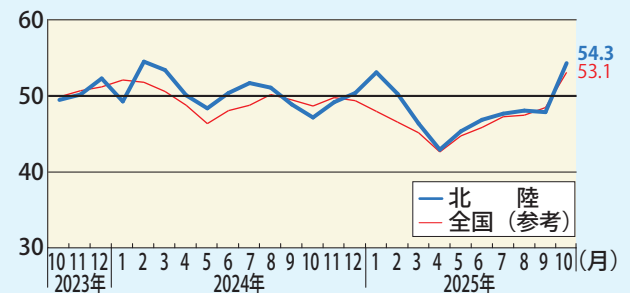


現状判断指数(DI)は前月から1.0ポイント下落の47.4となった。「今月は前年同月と比較して売上が2けた増加し、好調に推移している。安定したインバウンド需要に加え、国内客による高額品の購入もあった(商店街)」、「前月に続いて食品物産催事は過去最高売上を更新した。また、輸入高級時計も好調に推移している(百貨店)」、「秋の深まりとともに客と商品の動きが活発になっている(衣料品専門店)」と、一部の業種で明るい声上がる一方で、「値上げが続き、物価高が止まらないという状況で、客の財布のひもは更に固くなっている(その他専門店[酒])」、「今月は新車の受注状況が厳しくなっている。物価上昇により高額品に対する購買意欲が低下している可能性がある(乗用車販売店)」、「客の住宅購入に慎重な姿勢がみえる。物価の上昇が続き先行きが見通せないなか、建築価格も上昇していることで購入のタイミングを計りかねている様子である(住宅販売会社)」といった厳しい声が目立っている。

2. 景気の先行き判断

新政権への期待感から、
DI値は8か月ぶりに50を超える

図2 景気の先行き指数(DI)の推移[季節調整値]



先行き判断指数(DI)は前月から6.4ポイント上昇し54.3となった。「北陸といえば冬の幸というイメージが定着しており、これから年明けにかけて冬の海の幸を求めて、地元住民はもちろん県外からの観光客が増えてくるため、景気は良くなるとみている(商店街)」と、引き続き観光需要への期待の声が上がったほか、「首相が変わり、減税政策や物価高対策が進むとみている(スーパー)」、「新政権となり、暫定税率の廃止によるガソリン価格の引下げや各種税制改革による可処分所得の増加が見込まれ、消費マインドが改善される可能性が高い。個人消費が伸びれば、それに伴って企業業績も改善されることが期待できる(金融業)」との声が複数寄せられた。一方で10月からの最低賃金引上げに伴い、「人件費と人員配置を見直すため求人を見合わせる企業が出ている。特に零細企業からは、物価高騰と賃金上昇のコストを価格に転嫁できないという切実な話を聞く(職業安定所)」と、企業の苦境を懸念する声が聞かれる。

●10月のアンケート内容

調査期間：2025年10月25～31日
調査対象：合計100名(うち回答者86名)
(内訳) A. 家計動向関連
B. 企業動向関連
C. 雇用関連

●景気判断指数(DI)の算出方法

景気の現状や先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。(良い=+1、やや良い=+0.75、変わらない=+0.5、やや悪い=+0.25、悪い=0) DIが50の場合には、景気は「横ばい」、50を超えると「改善」、50を下回ると「悪化」を示す。

内閣府「景気ウォッチャー調査」は景気の動きを敏感に観察できる立場の2050人を対象に全国12地域で毎月実施され、北陸地域では当研究所が100名を対象に調査している。本誌の北陸地域の概要は当研究所の責任で取りまとめたものである。なお、調査内容は内閣府のホームページで毎月第6営業日に公表されている。

1. 景気の現状に対する判断理由(3カ月前と比較して)

A. 家計動向関連

景気の現状判断	業種・職種	判断の理由	追加説明及び具体的状況の説明
良くなっている 	商店街（代表者）	販売量の動き	・ 今月は前年同月と比較して売上が2けた増加し、好調に推移している。安定したインバウンド需要に加え、国内客による高額品の購入もあった。天候回復による来客数の増加と、高額品販売による単価の上昇が重なり、売上を押し上げる非常に良い流れが生まれている。
やや良くなっている 	一般小売店〔事務用品〕(店長)	単価の動き	・ 個人客の購入単価は高いが、購入数量は少ない。
	スーパー（仕入担当）	販売量の動き	・ 季節が変わり、気温の変化に合わせて売れる商材も変化している。最近は安価な商品を中心に買上点数が増えてきているため、単価が上昇しているなかでは良い傾向になりつつある。
	衣料品専門店（経営者）	お客様の様子	・ 季節が順当に移り変わっており、客は秋冬商材を買い求めている。
	衣料品専門店（経営者）	来客数の動き	・ 婦人アパレルは季節と気候に影響される業種であるため、秋の深まりとともに客と商品の動きが活発になっている。
	家電量販店（店長）	販売量の動き	・ パソコンの現行OSサポート終了による買換え需要が高い。
	一般レストラン（統括）	お客様の様子	・ 我が国の首相が新しく決まり、物価高は継続しつつも、ガソリンの暫定税率廃止の方向など日本が少しずつ変わるといふマイナードがある。10月に3000品目以上の食品が値上げされたにもかかわらず、客の外出頻度は下がっている様子がみられない。また、北陸は観光地化しており、インバウンドは減少傾向だが、相変わらず週末は観光客でにぎわっている。
	競輪場（職員）	販売量の動き	・ 前月に引き続き、前年と比べて売上が伸びている。賃上げの影響などで、客の余剰資金が増えているとみられる。
変わらない 	商店街（代表者）	来客数の動き	・ 秋の山岳観光シーズンを迎え、県外客や外国人客の姿が目立っている。加えて、週末ごとにイベントがあるため人流が多い。衣料品店では月後半から急に朝晩寒くなったことで冬物の売上が順調である。
	一般小売店〔精肉〕(店長)	販売量の動き	・ あらゆる物価が高くなっているため、牛肉の動きが芳しくない。贈答用も同様で、豚肉や鶏肉にシフトする傾向が強く、これらは非常に動きが良い。
	百貨店（売場主任）	来客数の動き	・ 前月に続いて食品物産催事は過去最高売上を更新した。また、輸入高級時計も好調に推移している反面、秋物衣料品の動きは鈍く売上が低迷している。店全体では前年実績を上回っている。
	コンビニ（店長）	来客数の動き	・ 客の視線は変わらず厳しい。特にコンビニは世間的にコスパが悪いという評価であるため、来客数を増やす施策を実施している。
	衣料品専門店（経営者）	お客様の様子	・ 客の節約志向が強く、すぐに必要ではない商品の購入には慎重になる傾向がある。
	家電量販店（本部）	販売量の動き	・ 現行OSのサポート終了に伴ってパソコンの売上は伸長するものの、全体の売上は横ばいである。市場としては堅調な推移となっている。
	乗用車販売店（経営者）	お客様の様子	・ 新車の販売量が依然として増えていない。反面、中古車の販売量が増加する状況が続いている。高額消費に対する客の慎重な様子は変わらない。
	乗用車販売店（経理）	販売量の動き	・ 新車については販売台数、売上共に若干増加しているが、中古車サービス等がやや減少し、売上全体では横ばいである。
	観光型旅館（経営者）	来客数の動き	・ 大阪・関西万博が閉幕した影響か、10月の連休くらいから予約が増えている。
	タクシー運転手	来客数の動き	・ 秋の行楽で観光客が増えている。インバウンドも多くなっている。
	タクシー運転手	来客数の動き	・ 天候の状況や熊の出没などで観光客が減少し、タクシーの利用客も自然と減少するという状況が続いている。
	美容室（経営者）	来客数の動き	・ 客の来店間隔が延びており、結果として来客数が前年割れとなっている。
	住宅販売会社（従業員）	販売量の動き	・ 住宅着工戸数に目立った変化がない。
	住宅販売会社（営業）	来客数の動き	・ 3か月前と比べて、状況が極端に良いわけでも悪いわけでもない。低値安定傾向が続いている。
やや悪くなっている 	百貨店（販売担当）	お客様の様子	・ 来客数はやや改善傾向にあるが、客の購買行動が変化しており、単品購入、低価格商品の選定、購買率の低迷が顕著になっている。また、優待やポイントアップ時期に購入が集中し、それ以外は低調である。客は生活防衛に動いている。
	乗用車販売店（総務担当）	販売量の動き	・ 前月までに販売した自動車の登録は一定水準で推移しているが、今月は新車の受注状況が厳しくなっている。物価上昇により高額品に対する購買意欲が低下している可能性がある。



A. 家計動向関連

景気の現状判断	業種・職種	判断の理由	追加説明及び具体的状況の説明
やや悪くなっている 	住宅販売会社（従業員）	販売量の動き	・土地に関する問合せや建物の契約数が減っている。工事費の上昇により、新しい土地も高くなり建物価格も上昇しているなか、新築購入時の借入れが4000～5000万円の高額になっており、ちゅうちょする人が増えている。
	住宅販売会社（従業員）	お客様の様子	・客の住宅購入に慎重な姿勢がみえる。物価の上昇が続き先行きが見通せないなか、建築価格も上昇していることで購入のタイミングを計りかねている様子である。
悪くなっている 	商店街（代表者）	お客様の様子	・大阪・関西万博が閉幕し、観光客数は戻りつつあるが、まだ活気がない。客はこれまで以上に価格に敏感で、単純に値上げしたのでは全く売れない。むしろ、原価が上がっていても目新しさがなければ従来品は値下げせざるを得ない様子である。
	住関連専門店（役員）	来客数の動き	・来客数の減少に伴い、買上客数も減少している。週末の来客数減少が止まらない。
	その他専門店〔酒〕（経営者）	販売量の動き	・値上げが続き、物価高が止まらないという状況で、客の財布のひもは更になくなってきている。持ち出しが毎月少しずつあるため、今後経営を続けていけるのか不安な状態である。
	スナック（経営者）	来客数の動き	・客足が遠のいている。物価高のため来店を控えているという声が聞かれ、体調を崩しているという客も目立つ。今月の売上は例年の75%で、四苦八苦の状態である。

B. 企業動向関連

良くなっている	－	－	－
やや良くなっている 	建設業（経営者）	受注価格や販売価格の動き	・前年より受注量はやや少ないが、利益率の高い工事が受注できている。
	金融業（融資担当）	取引先の様子	・総じて多くの業種で増収基調にあり、受注が増加している。又は値上げや単価の引上げが奏功していることがうかがえる。一方で人件費や材料費等のコストも上昇しており、利益率は前年と比べて悪化している場合が多い。
変わらない 	電気機械器具製造業（営業担当）	受注量や販売量の動き	・新製品の引き合いはある程度あるが、目先の試作対応案件が多く、量産化の日程が開示されていないものが多い。また、車載製品に関しては、予定が3～4か月単位で後倒しになっており、新規量産用金型の受注や設備起工が進まない状況である。
	輸送業（経理）	取引先の様子	・取引先に運賃交渉をするものの、価格が上昇しない。
	通信業（営業）	受注量や販売量の動き	・株価の上昇とともに設備投資の好調も続いており、業種にもよるが全体的に投資意欲は旺盛である。一括購入が増えている一方で、サブスクリプションの受注量は伸び悩んでいる。
	司法書士	取引先の様子	・年内に会社を解散する手続の依頼や相談が多い一方、若い世代への代表者変更登記の依頼も多い。
	税理士（所長）	取引先の様子	・最低賃金引上げにより、人件費の上昇が中小企業に重くのし掛かっている。また、顕著な物価高により、消費者の購買意欲が低下している。
やや悪くなっている	＊	＊	＊
悪くなっている	－	－	－

C. 雇用関連

良くなっている	－	－	－
やや良くなっている	＊	＊	＊
変わらない 	新聞社〔求人広告〕（営業）	周辺企業の様子	・株価高などで決算に好影響がありそうな状況ではあるが、本業が好調な企業は必ずしも多いわけではない。引き続き、業種によって差が大きい。
	職業安定所（職員）	求人数の動き	・求職者数、紹介件数、就職者数に大きな変化はないが、前年同月と比較すると有効求人倍率が徐々に下がりに続いている。人件費、原材料費、燃料費、水道光熱費の高騰などが影響している。
やや悪くなっている 	人材派遣会社（役員）	求人数の動き	・新規取引件数が前年と比べて減っている。
	職業安定所（職員）	求職者数の動き	・求人数が減少に転じてきたのに対し、求職者数は増加に転じている。特に高齢者が増えている。
悪くなっている	－	－	－

2. 景気の先行き（2、3カ月後）に対する判断理由

A. 家計動向関連

景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
良くなる 	商店街（代表者）	・紅葉シーズンを迎え、11月はカニ漁も解禁となるため、インバウンドを含めた観光需要は引き続き好調を維持すると期待している。今月ほどの急激な伸びはないかもしれないが、観光客の増加に伴い、周辺の客足は堅調に推移するとみている。
	一般レストラン（統括）	・北陸といえば冬の幸というイメージが定着しており、これから年明けにかけて冬の海の幸を求めて、地元住民はもちろん県外からの観光客が増えてくるため、景気は良くなるとみている。
	タクシー運転手	・年末にかけて忘年会もあり、タクシー利用が増えるかとみている。
やや良くなる 	一般小売店〔事務用品〕（店長）	・年末に向けて生活必需品などの購入が多くなるとみている。
	百貨店（売場主任）	・現状の株価高の状況が続くと富裕層の購買意欲が旺盛となり、ハイブランドの動きが活発になる見込みである。
	スーパー（店長）	・首相が変わり、減税政策や物価高対策が進むとみている。その結果、生活が良くなるかは分からないが、新内閣には希望を持っている人が多いようである。そのため、景気は良くなると考える。
	スーパー（総務担当）	・物価高であることは変わらないが、米の相場が安定していることと、首相が変わったことによる期待感があるため、景気はやや良くなるとみている。
	コンビニ（店舗管理）	・新政権に期待している。
	衣料品専門店（経営者）	・政権が変わり、その期待感が消費動向に影響し売上も上がるとみている。
	衣料品専門店（経営者）	・今年の秋は暑かったため例年より更に秋物の動きが悪かったが、今後気温が下がるにつれて需要が回復するとみている。
	その他小売〔ショッピングセンター〕（統括）	・テナントの出店意欲は回復基調にあり、今後は新規出店が見込める。
	パチンコ店（経理）	・新内閣で新たな物価高対策、経済対策がなされるため、消費動向が上向くとみている。
	住宅販売会社（従業員）	・住宅用土地の区画整理が行われることで、土地を探している客の動きが活発になることに期待したい。
変わらない 	一般小売店〔精肉〕（店長）	・送料の値上げなどがあり、贈答品が減少するとみられるため、やや悪い状況がしばらく続くと考える。
	百貨店（販売促進担当）	・個人消費については、物価高や人口減少、高齢化などの大きな潮流が変動しない限り、状況は変わらない。
	スーパー（仕入担当）	・商品単価は高値維持のため、販売量が大きく伸びず、売上面に変化はないとみている。
	衣料品専門店（経営者）	・節約志向が定着しており、消費者心理が好転するには程遠い状況である。
	家電量販店（店長）	・客は必要な品物以外購入しないとみている。
	家電量販店（本部）	・寒波の早期到来によりエアコンの動き出しは早くなりそうだが、夏から秋に好調であった商品群の反動減も想定し、全体では横ばいとみている。
	乗用車販売店（経営者）	・今月は例年どおり公共施設を使ってイベントを開催したが、来場者数は前年比80%だった。また、来場者の話を聞くと、車の購入に対して慎重な様子は変わらないため、売上の厳しい状況がしばらく続くかとみている。
	乗用車販売店（総務担当）	・新車に関しては発注できない車種が多く、また、物価上昇によって消費者心理の落ち込みが続くと考えため、受注が厳しい。
	乗用車販売店（経理）	・新型車効果により一定数の需要が見込めるが、影響は大きくなく、売上全体へのインパクトは小さい。
	住関連専門店（役員）	・長期化する物価高が確実に家計を圧迫しており、趣味に関連する商材や耐久消費財は最初に消費の選択肢から消える。店に行かなければ買うこともないという心理が客に広がっており、厳しい状況が続いている。
	高級レストラン（スタッフ）	・元々高価格帯のメニューを提供する店舗だが、物価高に対応した売価設定にすると来客数の減少を招くため売上を確保できない。低単価にすると利幅が減るため、行き詰まっている。
	観光型旅館（経営者）	・11月は例年並みに予約が入っているが、12月の予約数が伸びていない。
	タクシー運転手	・今後は政策などが良くなる方向に変わるだろうが、国民の所得は変わらないとみており、観光などへの投資は少ないと考える。
	通信会社（役員）	・株価高の一方で、物価高に対する懸念が続いている。実質賃金が変わらない、若しくは減少していることから、景気は大きくは変わらないとみている。
	住宅販売会社（従業員）	・能登半島地震からの復興で住宅再建に向けた動きは大きくなっているが、施工力不足が問題となっている。それ以外の地域は受注が安定せず、厳しい状況である。



A. 家計動向関連

景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
やや悪くなる 	商店街（代表者）	・今月からバス路線の一部廃止や昼間の間引き運行が実施され、その影響が今後じわじわ出てくると心配している。
	スーパー（役員）	・県下の製造業が不振のため、節約志向は続くとみている。
	テーマパーク（役員）	・物価高などの影響もあり、国内旅行者のみならずインバウンドの旅行客もやや減っている状況である。
	競輪場（職員）	・年度末に向けて来年度の取引先との契約などを見直しているところだが、物価高の影響から料金の引上げ交渉が増えており、不況感が増すおそれがある。
	住宅販売会社（従業員）	・住宅価格が上昇するなかで金利も上がるという報道が増えていて、給与所得はいまだ増えない状況で、客の住宅購入意欲は上がらない。
悪くなる 	商店街（代表者）	・このまま明るい話題がなければ、年末に近づくにつれ、より厳しい状況になるとみている。

B. 企業動向関連

良くなる 	－	－
やや良くなる 	一般機械器具製造業（経理担当）	・自動車関連製品については、メーカーの生産が依然として低調であるため、受注も低位で推移している。一方、二輪車関連製品は海外補修市場向けを中心に、受注は順調に推移している。国内の設備投資に基づく産業機械関連製品の需要についても、引き続き順調である。
	一般機械器具製造業（総務担当）	・米国の関税に対する懸念は残るものの、新内閣になり良い影響があると考える。
	建設業（経営者）	・降雪時期の年末前に受注があると見込んでいる。
	金融業（融資担当）	・新政権となり、暫定税率の廃止によるガソリン価格の引下げや各種税制改革による可処分所得の増加が見込まれ、消費マインドが改善される可能性が高い。個人消費が伸びれば、それに伴って企業業績も改善されることが期待できる。
	税理士（所長）	・初の女性首相、初の女性財務大臣になり、全体的に期待感がある。
変わらない 	食料品製造業（経営企画）	・能登半島地震での被災によるダメージから抜け出せない状況のなか、年末年始という最需要期の数字の上積みには期待するしかない。
	電気機械器具製造業（営業担当）	・目先の量産化につながる案件が少ないこと、また、現行流動品に関しても増加傾向にある製品が少ないことにより、2～3か月の期間では景気の上昇は見込めない。
	金融業（融資担当）	・物価高や賃上げなどコスト高の状況が続く。新政権が誕生したばかりで、当面状況は変わらないとみている。
	不動産業（経営者）	・特にハウスメーカーや建設会社などの法人から活発な話を聞かない。
やや悪くなる 	繊維工業（総括）	・最低賃金の大幅な引上げに加え、今後は米国の関税引上げの影響が顕在化することを危惧している。
	輸送業（経理）	・あらゆる物価が上昇していく状況に会社に対応できない。
	司法書士	・飲食業や建設業の依頼人から人手不足が深刻であるという話を聞く。また、飲食業、小売業の依頼人からは最低賃金引上げに耐えられるか不安であるという声を聞く機会が多い。
悪くなる 	－	－

C. 雇用関連

良くなる 	－	－
やや良くなる 	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・求人広告数が増加する見込みである。
変わらない 	職業安定所（職員）	・原材料費、燃料費、水道光熱費の高騰などにより企業環境が厳しくなっており、前年同月と比較すると有効求人倍率も徐々に下がっている。さらに、米国の関税や最低賃金の大幅な引上げで先行きを不安視する事業所も少なくない。
	学校〔大学〕（就職担当）	・物価上昇や円安、前年の能登半島地震と豪雨災害の影響に加え、米国の関税問題や少数政党による政権運営であることの影響が懸念され、状況が好転する要素や気配がみられない。
やや悪くなる 	人材派遣会社（役員）	・新規の派遣登録者数が減っており、派遣スタッフの稼働数が減るおそれがある。
	職業安定所（職員）	・最低賃金引上げに伴い、人件費と人員配置を見直すため求人を見合わせる企業が出ている。特に零細企業からは、物価高騰と賃金上昇のコストを価格に転嫁できないという切実な話を聞く。
	職業安定所（職員）	・人手不足が解消されないため、受注量を減らさざるを得ない企業が多い。
悪くなる 	－	－